

地方中枢拠点都市の人口ダム機能の再検討
—地域少子化・働き方指標の分析を通して—

多田 修太郎

地方中枢拠点都市に人口流出を抑制するダム機能は期待できるのだろうか。本研究で検討する地方中枢拠点都市とは、総務省が提示する地方中枢拠点都市の要件に該当しており、かつ、政令指定都市として指定されている9都市を対象とする。地方中枢拠点都市の1つである札幌市については分析事例があり、その分析事例を根拠に、札幌市では人口のダム機能が果たされていないことを明らかにした先行研究はあるが、その他の都市についての分析事例や先行研究は、管見の限りでは見当たらない。

そこで、本研究では、地方中枢拠点都市の要件に該当しており、かつ、政令指定都市として指定されている9都市で人口のダム機能が果たされているのか否かを明らかにすることを試みた。少子化や働き方に関係する統計をまとめた、地域少子化・働き方指標（第3版）より、各都市の合計特殊出生率・転入者数・転出者数・雇用環境に関する統計を抜粋し、調査項目ごとに全国平均値と比較し、分析を行った。

分析の結果、本研究で調査した都市の内、6都市は合計特殊出生率が全国平均よりも高く、3都市は合計特殊出生率が全国平均よりも低い傾向にあり、転入者数・転出者数・雇用環境の結果は、各都市によって様々であった。分析結果を踏まえ、各都市の人口ダム機能について検討した結果、岡山市と広島市では人口ダム機能が果たされており、その他の7都市では人口ダム機能は果たされていないと考えられた。また、調査した9都市の内、6都市においては、雇用環境が合計特殊出生率に影響を与えている大きな要因であるということが明らかになったが、3都市においては、雇用環境が合計特殊出生率に影響を与えている大きな要因であるとは言えないことが明らかになった。今後は、各県の県庁所在地などが該当する中核市の人口ダム機能の分析や雇用環境の他に出生率に影響を与える要因の調査が望まれる。